

項目名：NPOと企業・大学等との連携・協働の促進

1. テーマ選定

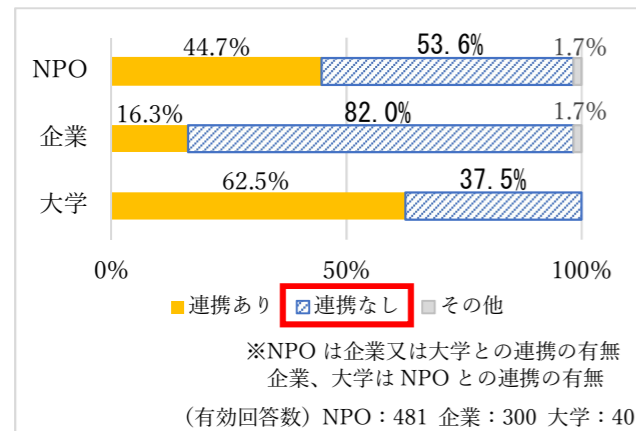
- 「行革プラン2020」では、NPO・大学・企業といった地域の主体と県が連携・協働を推進しながら、能力を高めていくことが重要であり、県は、各主体の連携・協働に係るコーディネーターとしての役割を果たすとともに、つなぎ役を担うとされている。
- 企業や大学では、SDGsの達成に向け、NPOとの連携・協働に対するニーズが高まっているが、連携・協働が進んでいないのが実情である。
- NPOと企業・大学等との連携・協働を促進するため、県として問題点や課題を抽出した上で、具体的な実施手法を検討する必要がある。

2. 現状把握

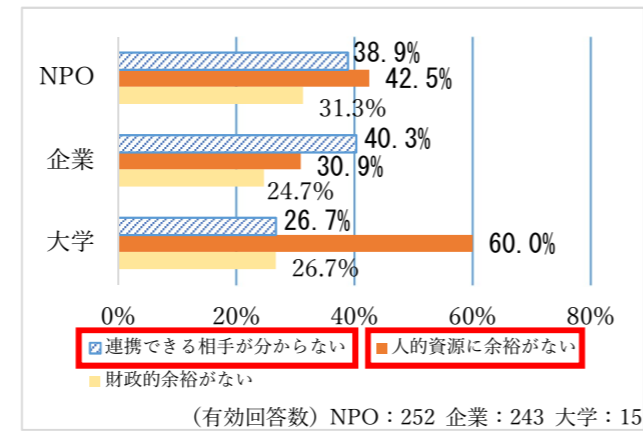
《NPOと企業・大学の連携状況》

- 2020年度に県が実施した、連携・協働に関する調査（NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書）によると、NPO、企業のうち半数以上が連携実績の無い団体であることが分かった。
- 連携・協働が進んでいない大きな要因としては、①連携できる相手が分からない、②人的資源に余裕がないことが考えられる。

【NPOと企業・大学の連携実績の有無】



【連携がない主な理由】 ※連携実績の無い団体に対して調査



《多様な主体との連携・協働を促進する県事業》

取組	概要
1 多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修	市町村職員等を対象に、連携・協働のニーズ分析や意見調整能力等のコーディネートスキルを養う研修を開催する。(2021年度～) 【2021年度修了者数: 31名】
2 地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議	市町村職員等を対象に、多様な主体が一堂に会して地域課題の解決に向けて協議する会議を開催するためのノウハウ等を学ぶ研修を開催する。(2021年度～) 【2021年度修了者数: 12名】
3 持続可能な社会の創り手育成事業	NPOを対象に、SDGsに対する理解を深めるセミナー、プレゼンスキルを学ぶ研修、NPOの活動内容を外向けにPRするアワードの開催等を通して、NPOと企業・大学等との連携・協働を促進する。(2022年度～)

3. 目標設定

- NPOと企業・大学等との連携・協働を促進するための基盤体制を充実・強化する。

4. 要因解析

【問題】NPOと企業・大学等との連携・協働が進まない。

【真因】① 連携・協働に必要な相手や資源に関する情報が見つからない。

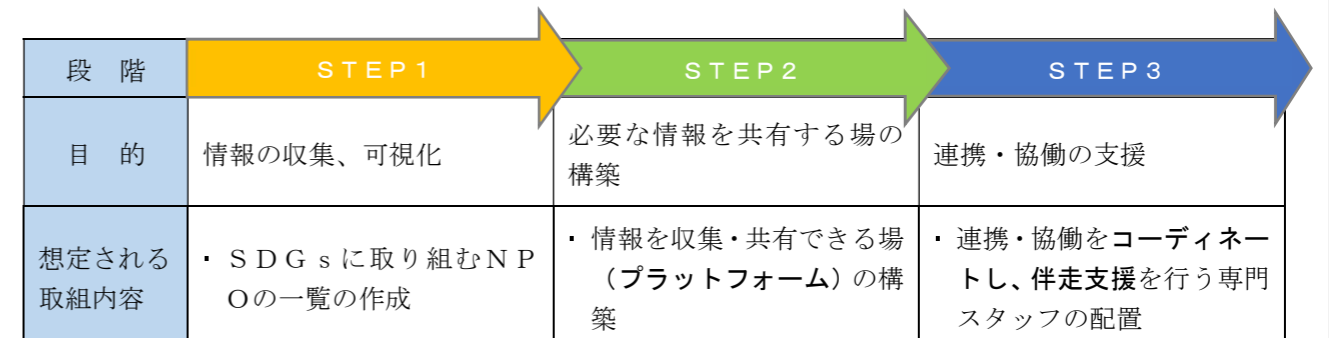
⇒必要な情報が集まる場所が分からない。連携・協働を希望する団体同士を効率的に結びつける(マッチングする)仕組みがない。【真因①】

② 連携・協働に必要な情報収集や調整、事業管理等を行う人的余裕がない。

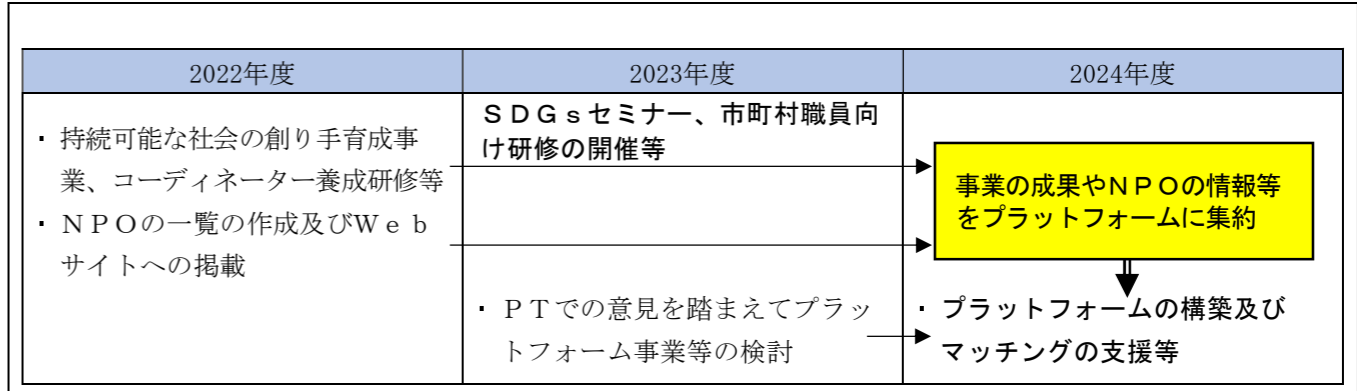
⇒連携・協働に必要なスキル、ノウハウのあるスタッフの不足。【真因②】

5. 対策立案

- 地域課題の解決に取り組むNPOの活動は、SDGsとの親和性が高いことから、SDGsを共通言語として、SDGsに取り組む企業や大学等(スタートアップや大学発ベンチャーを含む。)とNPOの取組をマッチングすることで、多様な主体による連携・協働が促進されることが期待できる。
- そのため、SDGsに取り組んでいる県内のNPOの情報を収集、可視化するとともに、連携・協働を希望する団体の活動内容や必要としている情報等を共有する場(プラットフォーム)を構築する。
- また、人的資源の不足により連携・協働に取り組むことができない団体を支援するため、連携・協働をコーディネートし、伴走支援を行う専門スタッフを配置する。



6. 今後の進め方



県内のNPO法人の状況及びSDGsの概要について

1 県内のNPO法人の状況

(1) 年度別認証法人数

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
愛知県	純増数	17	31	19	0	△ 21	△ 6	19
	累計	1,088	1,119	1,138	1,138	1,117	1,111	1,130
名古屋市	純増数	20	14	16	12	8	△ 14	11
	累計	831	845	861	873	881	867	878
県内計	純増数	37	45	35	12	△ 13	△ 20	30
	累計	1,919	1,964	1,999	2,011	1,998	1,978	2,008
全国	純増数	776	656	346	△ 261	△ 342	△ 364	△ 119
	累計	50,870	51,526	51,872	51,611	51,269	50,905	50,786

(2) 愛知県所管法人における主な活動分野別の申請及び認証状況 (2021年度)

主な活動分野	申請数	割合	認証数	割合	主な活動分野	申請数	割合	認証数	割合
①保健・医療・福祉	422	① 37.2%	420	① 37.2%	①国際協力	32	2.8%	32	2.8%
②社会教育	62	⑥ 5.5%	61	⑥ 5.4%	⑫男女共同参画社会	8	0.7%	8	0.7%
③まちづくり	105	④ 9.3%	105	④ 9.3%	⑬子どもの健全育成	172	② 15.2%	172	② 15.2%
④観光振興	1	0.1%	1	0.1%	⑭情報化社会の発展	6	0.5%	6	0.5%
⑤農山漁村振興	8	0.7%	8	0.7%	⑮科学技術の振興	5	0.4%	5	0.4%
⑥学術文化芸術スポーツ	135	③ 11.9%	135	③ 11.9%	⑯経済活動の活性化	11	1.0%	11	1.0%
⑦環境保全	78	⑤ 6.9%	78	⑤ 6.9%	⑰職業能力の開発	37	⑦ 3.3%	37	⑦ 3.3%
⑧災害救援活動	9	0.8%	9	0.8%	⑱消費者の保護	3	0.3%	3	0.3%
⑨地域安全活動	14	1.2%	14	1.2%	⑲NPOの援助	16	1.4%	16	1.4%
⑩人権擁護・平和活動	9	0.8%	9	0.8%	合計	1,133		1,130	

2 SDGsの概要

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。



引用：外務省Webサイト「JAPAN SDGs Action Platform」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>)

多様な主体との連携・協働を促進する県事業について

1 多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修 (2021年度～)

2022年度予算 2021年度予算
1,493千円 (1,811千円)

連携・協働に携わる県及び市町村職員等を対象として、連携・協働を円滑に進めるためのニーズ分析や意見調整能力など必要なコーディネートスキルを養う研修を開催する。

- 対象：行政職員、市民活動センターの職員等 30名程度
- 回数：全4回 各回3時間程度
- 主な内容：座学、グループワーク

2 地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議 (2021年度～)

2022年度予算 2021年度予算
1,740千円 (1,990千円)

多様な主体が一堂に会して、地域課題の解決に向けて協議する会議を開催するためのノウハウや手順を学ぶ研修を開催する。

- 対象：NPO、大学関係者、企業担当者、行政職員等 12名程度
- 回数：全5回 (現場見学1回を含む) 各回3時間程度 (現場見学の回を除く)
- 主な内容：座学、グループワーク、現場見学

3 持続可能な社会の創り手育成事業 (2022年度～)

2022年度予算
5,615千円

(1) SDGsセミナー

SDGsに関する概要説明等を通じて、NPOの職員がSDGsに関する理解を深めるとともに、自団体の取組とSDGsの関係を分析し、現状を把握することを学ぶことで、活動の可能性を広げるためのセミナーを開催する。

- 対象：NPOの職員 160名 (名古屋会場、三河会場で各80名)
- 回数：3時間×2回 (名古屋会場、三河会場 各1回) ※オンライン併用

(2) NPOプレゼン研修

SDGsセミナーに参加したNPOの職員が、NPOアワードにおいて自団体の活動紹介や企画案を一般県民に発表するため、プレゼンスキルや効果的な資料の作成方法を学ぶための研修を開催する。

- 対象：NPO10団体 (名古屋会場、三河会場 各5団体)
- 回数：合同研修 2時間×1回 (オンライン)、個別研修 2時間×NPOごとに1回開催

(3) NPOアワード

公募した一般県民に、NPOプレゼン研修を受講したNPOの職員が、自団体の活動紹介や一般県民も参加できるような企画案の発表を行い、その発表に対し一般県民が投票し、優秀な提案を選ぶNPOアワードを開催する。

- 対象：一般県民 160名 (名古屋会場、三河会場で各80名)
- 回数：3時間×2回 (名古屋会場、三河会場 各1回) ※オンライン併用

(4) NPOが提案した企画への参加

NPOアワード参加者が投票を行ったNPOの活動 (企画案) を実際に体験することにより、社会参画・貢献を考えるための実地体験を実施する。

- 対象：NPOアワードに参加した一般県民
NPOの企画案 (各会場1団体) につき、各10名程度
- 回数：3時間×1回/団体

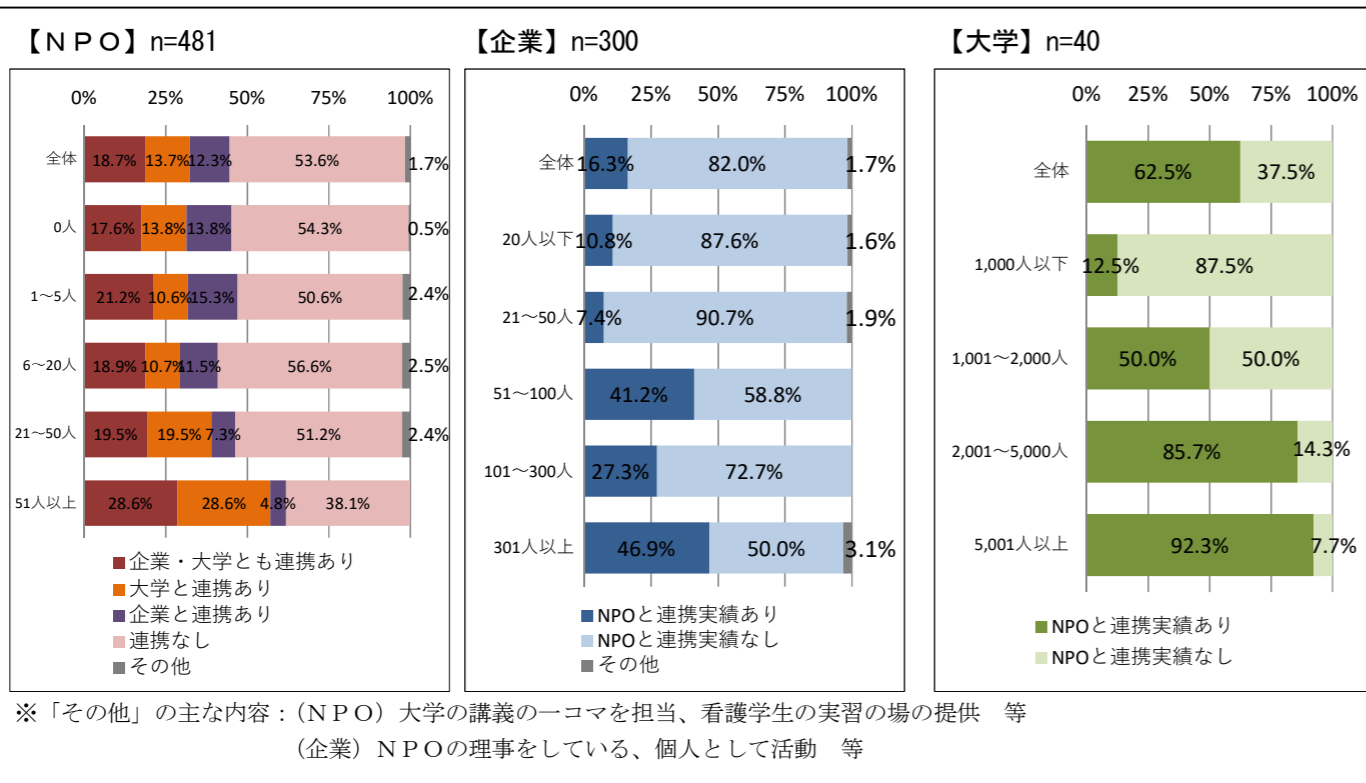
2020年度 NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書について

1 調査の概要

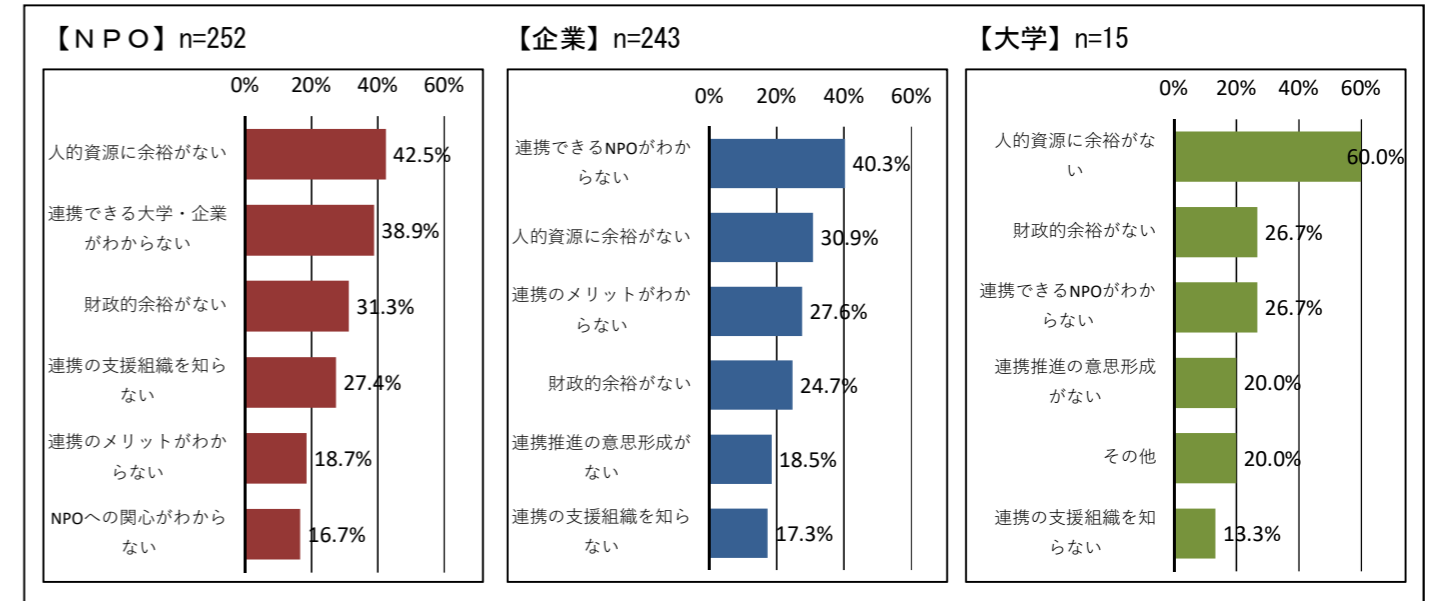
目的	NPOと大学・企業の連携に関して、連携実績の状況、連携の事例、連携に対するニーズ等を明らかにすること
調査対象	NPO……愛知県・名古屋市が所轄するNPO法人（1,978団体） 企業……愛知中小企業家同友会の会員企業（4,188社）および愛知県内に本社等がある企業（『CSR企業総覧』掲載企業など130社） 大学……愛知県内の大学・短期大学（59校）
有効回答数	NPO……481団体（回答率24.3%） 企業……300社（回答率6.9%。愛知中小企業家同友会会員270社、その他30社） 大学……40校（回答率67.8%）
調査期間	2020年7月28日～8月12日
調査方法	調査票を郵送（愛知中小企業家同友会に関しては会員向けウェブサイトを利用）
調査項目	団体のミッションとSDGsとの関係、過去3年間の連携実績、連携のきっかけ、連携に対する評価、行政や市民活動センターなどのコーディネート組織に求める役割等（NPO 17問、大学 20問、企業 24問）

2 主な調査結果

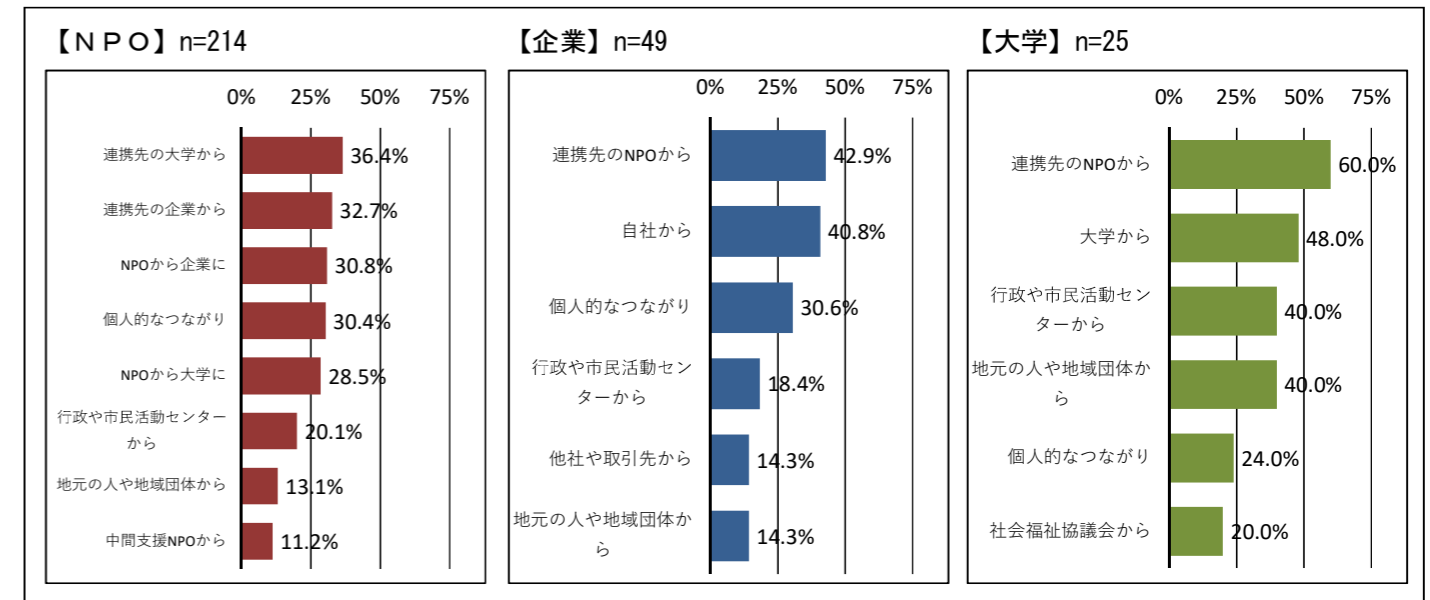
(1) NPOと企業・大学の連携実績の有無



(2) 連携がない理由（3つまで選択可）※連携実績なしの回答に対して



(3) 連携をしたきっかけ（複数選択可）※連携実績ありの回答に対して



(4) 将来的な連携の意向 ※連携実績なしの回答に対して

